

◇ 広 地 紀 彰 君

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員登壇願います。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、会派かがやき、広地紀彰です。通告に基づき1項目7点について質問します。

危機管理体制の充実による白老町強靱化に向けて、(1)、白老町における主な災害想定と対応について伺います。

2点目、白老町における断水、停電被害の近年の実態と対応について伺います。

3点目、越波被害への護岸整備、河川改修整備など海岸・河川管理対策について伺います。

4点目、町道、橋梁の災害対応強化と交通円滑化にかかわる整備計画、進捗について伺います。

5点目、自衛隊を初めとした人命、財産を守る諸機関との連携について伺います。

6点目、防災訓練、避難所運営、非常時連絡体制について伺います。

7点目、白老町の自助、共助を発展させるための施策に対する町としての考えを伺います。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 危機管理体制の充実による町の強靱化に向けてのご質問であります。

1項目めの主な災害想定と対応についてであります。想定する災害としては地震、津波、豪雨、洪水、噴火など自然現象による災害や大規模な火災、爆発など人為的原因による災害が挙げられます。これらの災害対応については、災害対策基本法や地域防災計画などを基本として行っておりますが、町独自で対応しきれない大規模な災害については国や道、民間団体などの支援を受けて対応しているところであります。

2項目めの断水、停電被害の近年の実態と対応についてであります。初めに断水被害について申し上げますと、昨年1月21日から22日にかけての大雪による断水被害があります。この断水では毛白老川がせきとめられたため、約12時間にわたり白老鉄北地区と日の出町の一部、さらには社台地区全域の2,500世帯について断水措置をとるとともに河川内の除雪作業を実施し、対応したところであります。次に、停電被害については昨年11月27日から30日にかけての暴風雪による大規模停電であります。この停電では虎杖浜地区の一部地域で最大約875戸が停電したことにより虎杖浜公民館を避難所として開設し、最大8世帯14名の避難者対応を行うとともに、在宅者の状況確認などを実施したところであります。

3項目めの海岸、河川対策についてであります。白老町の海岸は区域により国または北海道で管理しています。被災状況により越波が確認された場合には関係機関に被災状況の報告をし、対応の要請を行っております。河川については大雨警報や注意報等が発令され、降水量が多くなると判断されたとき、職員によるパトロールを実施しております。北海道で管理している河川については、その状況により胆振総合振興局へも報告し、対応の要請を行っております。特に普段から重点的にパトロールをしなければならぬ箇所もありますので、その場合も含めて

パトロールを実施しております。

4 項目めの町道、橋梁の災害対策強化と整備計画の進捗についてであります。町道の補修については平成22年から10年間の町道舗装補修計画を作成しております。22年度から24年度までに6路線で延長4,485メートルの舗装補修が終わっています。25年度は2路線、延長643メートルの補修を実施しております。橋梁については21年度、24年度、25年度で調査を行い、今年度中に128橋の橋梁長寿命化修繕計画を策定する予定であります。

5 項目めの自衛隊を初めとした諸機関との連携についてであります。町独自では十分な対応ができない広域的な大規模災害に対しては、防災会議を構成している国、道、自衛隊、警察などの関係機関と連携することとしております。このことから、平常時から情報の共有化を図り、災害時における支援、協力体制の環境整備に努めております。

6 項目めの防災訓練、避難所運営、非常時連絡体制についてであります。防災訓練については行政報告でも述べたところですが、地震と津波を想定した総合防災訓練として自衛隊などの防災関係機関と連携した中で避難訓練など7項目の実践的な訓練を実施し、約3,700人が避難訓練に参加していただきました。今回の訓練では9月に配布した防災マップや津波避難計画に基づいた避難行動が実践されたこと、情報伝達として消防サイレンの吹鳴が効果的であったこと、町職員初動訓練、災対本部運営訓練を初めて実施し対応イメージができたことなど多くの成果を得ることができました。今後も課題などを整理しながら避難訓練を継続していくことで防災意識の醸成に努めてまいります。

次に、避難所運営については、昨年10月に町内会役員や町職員など約40名が参加した避難所運営訓練を実施しましたが、この訓練において避難所の運営基準などの必要性を認識したところであります。次に、非常時連絡体制であります。職員及び防災関係機関との非常時の連絡体制については地域防災計画を基本として行っております。また、津波警報など大規模災害が予想される場合の情報伝達は、防災行政無線が自動起動して放送されるシステムとなっております。今後も迅速な連絡体制を維持し減災に努めてまいります。

7 項目めの自助、共助を発展させる施策の考えについてであります。災害被害を軽減していくためには自助、共助、公助の連携が大切であります。このことから自主防災組織の結成、防災講習、出前講座などの事業を進めてまいりました。今後も今までの事業を継続するとともに、新たな対応として地域防災マスターの増員に取り組み、自助、共助の意識浸透に努めてまいります。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番です。昨年の11月27日午前8時15分の通報から、同日午後3時30分災害対策本部並びに現地対策本部の設置。災害救助法適用を受け、最大で870戸が被災した停電災害から今ちょうど1年がたちました。この教訓を契機に危機管理体制の充実による白老町強靱化に向けて公助の確認、共助、自助の推進を図り、もって白老町民の安心・安全に資するべき議論を進めてまいりたいと思います。

まず、1点目です。白老町の主な災害想定については理解しました。ここでは特に大規模災害に対する備えと民間活力の導入についてただしてまいります。

まず、1つ目、樽前山の噴火想定に対してです。樽前山の現在の活動状況、樽前山噴火に対する砂防事業などで想定している樽前山噴火の被害予測に対する考えと、当町における対策と役割について担当課の説明を求めます。

○議長（山本浩平君） 畑田交通防災担当課長。

○総務課交通防災担当課長（畑田正明君） 樽前山の噴火についてお答えいたします。まず、樽前山の噴火につきましては、このほど配布いたしました防災マップにもつけておりますが、防災マップにつけている噴火の想定としましては大規模噴火というようなことでつけております。それで、今苫小牧市並びに白老町あるいは安平町とか樽前山の近隣市町村と協議会を設けておりまして、樽前山の火山マップというものを作成しております。それで、現在の樽前山の業況につきましては平穏ということで、レベルが5段階に分かれていますが、今の状況としては1ということで発表されております。今後心配されていること、当然、噴火というような形が心配されているのですが、過去において、近年10年ぐらい平穏の状態が続いているというようなことで推移しております。

樽前山につきましては、今回の防災マップの中にも出てきましたが、想定としては西風が多いというような想定での防災マップになっておりまして、先ほども言いましたが小規模、中規模、大規模というような噴火で予想されますが、小規模、中規模については白老町にはほとんど影響がないというような考え方にたっております。大規模の場合は一部社台地区に火山灰の降灰とかそういうようなことが想定されています。

以上です。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

[8番 広地紀彰君登壇]

○8番（広地紀彰君） 8番です。樽前山直轄火山砂防事業に対して近年行われた再評価に示されている、今担当課から説明をいただいた1739年の噴火レベル、大規模噴火と想定されているレベルの噴火があった場合、直轄火山砂防区域内の泥流氾濫が想定されている区域の人口が約4万8,700人と想定されています。また、降灰にかかわる避難人数については苫小牧市、そして、千歳市も相当かかりますので大ざっぱに約30万人と。大規模災害の場合に限りますが、東日本大震災における避難と匹敵するような想定されているところですが、今担当から説明をいただいたとおり偏西風に守られていますので、当町においては実際に防災拠点施設が整備されているなど、私たちの白老町が災害拠点施設としての役割を担っている部分もあります。ですので、樽前山火山防災会議協議会での直近の活動についてもう少し詳しい説明を求めたいのと、あと今後、逆に当町が被災地域であると同時に、一方、私たちが苫小牧市を中心とした近隣市町村に対しての援助体制というか、そういった部分にかかわる当町の対応や今後の考え方について説明を求めます。

○議長（山本浩平君） 畑田交通防災担当課長。

○総務課交通防災担当課長（畑田正明君） 樽前山の協議会のお話なのですが、直近の活動としましては23年3月に樽前山火山噴火計画ということで、それは以前から作成されていたのですが、それを23年3月に見直しをかけたということが直近での主な活動となっております。

あと特に、年2回くらい担当者会議という形で、苫小牧市が事務局を持っておりますので、苫小牧市のほうに参集しまして、直近の情報交換あるいは計画に対して見直しがないかどうか。そういうことを、会合を設けまして活動している状況であります。

近隣市町村の援助体制ということで、その協議会の中でも有事の場合の、樽前山噴火の場合の避難場所あるいは避難体制、連絡体制、そういうこともこの計画の中に盛り込んでおまして、それを先ほど言いましたように、会合があったときに確認とか、修正はないかとか、そういうことの中で協議しております。

以上でございます。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番です。なぜ、通常レベルのときに樽前山についてふれたかという、想定内で済まされない大規模災害への備えは平時に充実させなければならないというふうに考えるからです。膨大な町費をつぎ込まなければいけないからできないのではなく、今町長からも答弁ありましたとおり、地域、広域で連携しながら民間の活力も導入し整備を進めるべきというのが私の考えなのです。今町としても防災津波避難マップや地域別の避難計画、地域防災計画等たくさん整備が進んでいます。これは新聞報道でもなされており、一定評価できるというふうに考えますが、樽前山の噴火といった自然災害だけではなく、さまざまな大規模災害に想定する必要があるという意味で伺いますが、特に原子力発電所の事故による避難想定の対応も当町では無縁ではありません。北海道では本年10月8日、泊原子力発電所から半径5キロ、800人の30キロ圏外への避難訓練を実施したところです。こちらの避難訓練では当町に対しても市町村別に避難、30キロ圏外に避難しなければいけないときの受け入れ先として当町も道との協議が進められているというふうに伺っていましたが、当町の原子力発電所事故対応に対する北海道や他町避難者の当町の受け入れ体制など、他町との協力体制についての現状と今後についての考え方を答弁願います。

○議長（山本浩平君） 畑田交通防災担当課長。

○総務課交通防災担当課長（畑田正明君） 泊原発の災害の対応ということでお答えいたします。今議員もおっしゃっていたように、泊原発が事故にあった場合、半径30キロ以内の市町村、一応13市町村がこの半径30キロ以内にございまして、当然その30キロ圏外に避難しなければならないというようなことで、ことしの7月、北海道のほうから職員が来まして、私ども打ち合わせというか、協議もしております。先ほど議員おっしゃっていたように、白老町も避難先というような形で検討していただきたいというようなことを言われております。町もそうですが、避難先ということで北海道のほうで考えていますのは、旅館あるいはホテルを避難先にしたいというようなことを聞いております。7月にたしか白老町の観光協会の職員の方も北海道の職

員の方と協議していると聞いておまして、白老町にやってもらいたいということは、北海道のほうから聞いている中では、まず、旅館とかホテルを避難先にしたいということが1点と、当然、ホテル、旅館も満杯になっているとか入れないというようなことも考えられますので、その場合は白老町の公共施設をどこか指定して、そこを待機場所、ホテルの空きを待つような状態の待機場所として考えていただいて、町の職員もその待機場所において避難者の把握等の事務をやっていただきたいと北海道のほうからお話があります。それで現在、それでは、白老町はどこの市町村を受け入れるのか、その13市町の中で。そこまで具体的な名前はまだ出てきていないのですが、白老町はそういうような考え方で対応をお願いしたいというようなことは受けておまして、今後、白老町は割り当て、どこの市、町の避難先にしたいというようなお話もこれから出てくると思います、現在の状況としてはこういうような状況になっております。以上です。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。わかりました。白老町は他市町との連携を深めることによって、白老町が万一の際に助けていただくのはもちろんなのですが、白老町が防災拠点都市としての役割を担い、その施設誘致その他も含めてさまざまな役割、防災拠点としてのさまざまな役割を担うことが白老町の産業経済にも好影響を及ぼすと考えてさらに質問を進めてまいります。

白老町の危機管理体制に対する民間活力導入について質問します。平成23年12月会議の中でも一時避難施設も含めて避難施設の民間指定や防災協定の拡充を図るべきだというふうに私のほうから質問させていただいたところですが、こちらに対して民間との協定をさらに広げたいと、こういう方針であるということで答弁をいただきました。実際にこの答弁に基づき当時の担当課の方も相当民間の施設を歩かれています具体的な動きが見られましたが、こういった避難施設への民間施設の指定や防災拠点の現状と今後の方針についてを質問します。

○議長（山本浩平君） 畑田交通防災担当課長。

○総務課交通防災担当課長（畑田正明君） 災害時の民間施設との協定ということでお答えいたします。議員おっしゃったように、今回の防災マップでも指定させていただいていますが、津波を限定としたお話をさせていただきますが、大津波が来た場合、避難場所としては22カ所指定しておまして、その22カ所のうち20カ所が屋外、外です。外が津波の避難場所という形になっております。一般的に津波警報が発令されますと警報解除までは戻れないと言いますか、そこに一時避難場所に待機というような形になっていくと思います。その後、警報が解除になるといったらなかなか、東日本もそうですけど、時間的に2日とか長期的なことも考えられます。その場合に当然そこにずっといるというような形にもならないという中で、2次避難場所として、2次的な避難施設という形で、議員先ほどおっしゃいましたが、各関係施設、そういうところと2次的な避難場所としてのお話を相手方とことしの7月ぐらいから町内各施設の管理者の方とお話ししまして、災害時の、特に津波のときの1次、2次避難場所あるいは浸水区

域内においては3階以上の耐震化にある施設を対象にしまして協定のお話をさせていただいています。全部で20施設ほどそのような避難施設の協定のお話をさせていただきました。今現在、進捗状況としては8施設の方が協定に対して理解を示していただきまして、今月の下旬くらいになろうかと思いますが、災害時の協定をしたいと思っております。ほかの施設におきましても今協議中というようなどころもありますので、随時協議を進めまして、より多くの2次避難場所あるいは緊急避難施設をつくって対応していきたいと思っております。

以上であります。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。新聞報道その他の中でも、例えば商工会や食料関係などの生活物資の供給を凶られているところとの協定、あと、トイレ、発電機など機材類のレンタル機器の企業、そういったインフラ機関との一定の協定が今進められていることは理解していました。こういう平常時の今こそ、もっと広げる具体的な行動を起こすべきだと私は考えていました。今旅館、民宿に対しても受け入れ要請、医療機関等に対しても津波、その他の想定に対しての避難施設としての協議を進めているという話も伺っていましたが、ほかにも灯油やガソリンの燃料供給企業や建設会社、これは重機やさらに人員の協力の要請も行うべきだと考えます。何でこういうことを言うかということ、民間企業にとってもメリットがあるからです。それはもちろん企業の地域貢献や企業イメージといったそういった部分、PR的なプラスももちろんのこと、例えばですけれども、細かい話で申しわけないのですが、民間企業が融資を申し込む場合、銀行の稟議書の中には企業の業況欄というものがあります。その業況欄には、例えば地域貢献はどれだけしているかとか、地元の業界の評判だとかそういうことを書く欄があります。その中でさらに建設業界においては経営審査がありますので、その中で地域貢献はきちんと点数化されています。実際に企業に聞き取りを行ったら、地元地域でのごみ拾いですら点数になるのだと、そういう立派な点数になるのだと。そういう加点対象として災害時の人員派遣を行う防災協定を白老町と締結したと。こういった部分は企業にとっても実に有意義になる可能性を秘めていると考えます。ですので、より一層、今実際に具体的な施設も示されていますが、今後もそういった業界を超えて民間活力を積極的に危機管理に導入して、共助を一層積極的に推し進めるべきと考えますが、その考え方についていかがですか。

○議長（山本浩平君） 畑田交通防災担当課長。

○総務課交通防災担当課長（畑田正明君） 民間との協定の重要性ということだと思いますが、私どももその点は十分承知していまして、現在、協定の相手方としては21団体と災害時の協定ということで結ばせていただいております。特にこの21団体のうち、東日本大震災以降の協定というのが10団体という形になりまして、やはり大規模災害が起きましたら、先ほどの答弁の中にもありますが、一つのまちだけでは当然対応できないというようなことで、やはり各団体あるいは同じ自治体との災害時協定、これが大事だというふうに認識しております。当然、物資に対する協定もそうですが、やはり人的な協定ということ、例えば広域的な協定を結ん

でいるのは、ここでいう苦小牧とか登別とかの市町村と協定を結んでいるのですが、そういう形の中で人的な応援も必要になってくるのではなかろうかというふうに思っていますので、協定につきましては、今後一層結ぶ団体を多くするような考えでいますので、ご理解いただきたいと思います。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。共助を積極的に進めるイニシアチブを十分に期待したいと思います。今お示しいただいた大規模災害だけではなくて、白老町において想定されるさまざまな被害、それに対しての危機管理体制について、さらに質問を進めてまいりたいと思いますが、まず、断水、停電被害の実態と対応について伺います。今示されたとおり1月21日から22日にかけての大雪による取水口の閉鎖が発生し、約2,500世帯が断水したということで、こちらについては、私も実際に浄水場を見に行ったり、担当課の説明を受けたりしましたが、就任間もない町長も現場に駆けつけて、本当に大雪で白老川の取水口まで車の運転も大変でした。車がグネグネとするような中、必死になって取水口や浄水場のほうまで駆けつけて、担当課含め町が一丸となって一生懸命災害復旧に当たっていたのは記憶に新しいところですが、この取水口の取水量の異常は、先ほど伺ったところ担当者の携帯電話にもうすぐに通報されるシステムになっているというふうに聞きました。

また、虎杖浜第1、第2の浄水場からや苦小牧市のほうからの上水道の供給の経路の開放についても、マンホールが一体そのコックがどこにあるのかというのは、実際、積雪で取水口もわからなくなっていて、実際にその地図で示されていてもその場所とずれているということはよくあって、基本的にもうこうなったら現場の職員の勘なのです。経験と勘によってそういった部分の危機管理が果たされているという部分が、探り当てる状況だったというふうに伺っていて、被害地域をなるべく少なくさせるために、こういった取水の経路の解放、その他関係についても担保しておく必要があるかと思えます。

こういった町の今までの担当者に対して深く敬意を表する一方、平成26年度より白老町浄水場等の運転管理業務の委託が公募されており、こうした危機管理能力が民間業務委託により計られるのかどうか。この危機管理を担保する必要があると考え、質問したいと思います。業務委託における、特に今述べたとおり、取水口の管理、非常警報の対応や除雪について。さらに経路を開通させるコックの探知など、断水時における危機管理が業務委託によりどのように変化するのか。また、今まで担当者が頑張ってきた経験やその対応についてのノウハウが継承されるかどうかについて答弁を願います。

○議長（山本浩平君） 田中上下水道課長。

○上下水道課長（田中春光君） お答えいたします。次年度からのいわゆる法定委託化に向けての不安点についてのお尋ねかと思えます。例えばの話、昨年のような大がかりな断水に至らなければならないそのような状況に陥ったときを考えると、大規模な対応については、この法定委託後も何も変わらず、我々、町の職員の対応も当然のごとくたくさん必要になってきま

す。それよりも、まず何が一番大切かと言いますと、より早め早めの初期の対応が一番大切になってくるのではないかと考えております。そういう点からいきますと、トラブルが発生するであろうというタイミングの中で迅速な対応を考えていくと、全く問題点としてはないと考えております。なぜと言いますと、法定委託化することによって、受託した委託業務の範囲においては一定限度あるのですが、法の縛り、罰則の規定なども受けるような環境になってきます。したがって、受託者側に対しての責任度合いが今までとは全然違った形で高まってくるような環境になりますので、その受ける側の体制としても高い意識を持ちながら、そういった責任意識を明確に打ち出した中で管理体制の組み立てをやっていかなければならないとこのようなことになっていきます。そういった主体性を持った形の中での積極的な初期対応が図られるだろうということからいけば、より迅速な体制を整えていけるのではないかと考えております。

今現在、受託者の選定の作業中ではございますけれども、この後、ある一定の選定が整ったときには、その対象となってくる事業者と契約内容についてであるとか、そういった危機管理に対してのリスク分担であるとか、責任分担の仕分けをお互い協議しながら、事細かく、1項目ずつ整理していく環境になっております。そのような初期のトラブルに対しての対応がおくれたことによってトラブルが大きくなった場合などであれば、相手側の責任を問うような責任の分担表などの作成も考えておりますので、そういう初期対応の部分としては、まず問題は出てこないかと考えております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） わかりました。確認を込めて今ご説明いただいた内容を大前提に法の縛りによる管理体制の責任の明確化という部分が図られるということ、あと、項目の整理をきちんと行って分担の明確化も行うと。さらには町としても危機管理能力についてはきちんと今後の対応を図っていくというその3点が柱になって、今説明受けたというふうに理解したのですが、その理解でよろしいでしょうか。

○議長（山本浩平君） 田中上下水道課長。

○上下水道課長（田中春光君） おっしゃるとおりです。そういったことでございますので、大規模な断水なり何なりまで至らなければならないという状況が発生した折には、町のほうも責任を取って給水体制の確保であるとかそういったことは従前どおり行ってまいりますので、その点については昨年の冬を教訓にしながら図っていきたいということで体制を考えておりますので、ご理解願えればと思います。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。年に数回程度、やはり大雪、特に湿った大雪が降った場合に取水口が閉鎖するような状況に対しての対応があるというふうに伺っていますので、そういった部分はきちんと担保されているということで理解しました。

停電災害の教訓と対応について、白老町の危機管理能力に活用されていなくてはならないと



いう観点から質問を行っていきませんが、まず1年前の虎杖浜停電に関する被害の実態把握と総括状況。前に行政報告もありましたが、ここで確認を込めて質問します。

○議長（山本浩平君） 畑田交通防災担当課長。

○交通防災担当課長（畑田正明君） 昨年の大規模停電についての概要ということです。まず、11月27日に虎杖浜地区の方から停電になっているということで、11月の末ですと寒いということもありまして、そういうような形で住民の方から朝方電話がありました。それに対しましては町のほうですぐ虎杖浜公民館を避難場所というか、その時点ではまだ決定ではなかったのですが、出張所も入っていますので職員もいまして暖をとることは可能だということで、それであれば虎杖浜公民館に来ていただいけませんかというようなことから始まったわけですが、その後、北電に情報提供という形でいろいろ電話も試みたのですが、なかなか通話ができないというような状況の中で、午後2時50分ぐらいに北電のほうの対応ができて、この停電は3日間ぐらい続くというような情報が入りまして、早速、町のほうでも災害対策本部を立ち上げました。それ以降、正式に虎杖浜公民館を避難場所として、住民への周知等を実施したところでもあります。先ほど答弁の中でも出てきましたが、一応虎杖浜公民館に最大8世帯14名の方が避難したということで、これは3日間続きました。在宅の方もおられました。特に臨海区の方で在宅のままですという方もいました。そういうことで、次の日あるいは翌々日、町のほうでも職員を派遣しまして状況とかを確認して、もし避難されるのであれば虎杖浜公民館を避難場所にしていますというようなことも伝えた中で対応させていただきました。

大筋ですが、そのような概要になっております。以上です。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

[8番 広地紀彰君登壇]

○8番（広地紀彰君） 虎杖浜停電にかかわる企業等の被害額のほうは押さえていますか。

○議長（山本浩平君） 畑田交通防災担当課長。

○総務課交通防災担当課長（畑田正明君） 虎杖浜の宿泊施設、ホテル、旅館等の被害という形で、正確な数字はわからないのですが、700万円台ということで報告を上げております。

以上です。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

[8番 広地紀彰君登壇]

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。こういった部分、実態があったということできちんと押さえがあって、確認できてよかったと思っています。さきの停電では、電源車が特に大活躍していました。大規模災害時の電源車、さらに給水車などのライフラインの代替車両、また、赤十字の災害救援車や非常時に道路を確保するJAFの災害救援車など、災害対応における車両配備の支援依頼系統はどの程度白老町として図られているのかについて伺います。現段階において結構です。

○議長（山本浩平君） 畑田交通防災担当課長。

○総務課交通防災担当課長（畑田正明君） 災害対応の車両関係ということでよろしいでしょ

うか。災害に対する町の公用車というような形ではお答えできかねる部分があるのですが、今議員おっしゃったように、発電車、これは当然、去年の対応のときは北電から移動発電車が来ております。北電室蘭支店に確認したところ、発電車2台整備してあるというようなことは聞いております。ただ、大規模になりますと室蘭支店だけでは対応できないという形になりますと、道内の各支店から集めて対応することも考えられるというようなことは聞いております。

以上です。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 移動発電車の対応については理解しました。やや具体に入りますけれども、今私からもお示ししたとおり、赤十字については災害救援車を確保しています。また、JAFについても道路の開通がなければ緊急輸送ができないので、そういった部分についても民間や各団体のほうでも図られている部分がありますので、そこの協議を一層進めるべきだというふうに考えます。特にこれを今なぜ質問したかという、冬期の避難所運営についてなのです。やはり北海道なので寒い避難所になってしまいます。前回については幸い虎杖浜の一部でしたので、白老町内できちんと暖かい避難所を確保することができました。ただ、もしこれが全域等になった場合に、やはり町内で確保できない状況が想定され、そうなるとう毛布や電池点火式のストーブの確保が健康、命にかかわる部分もあるのですが、これら冬期の避難所運営の物資確保の状況についてはどの程度押さえているのでしょうか。

○議長（山本浩平君） 畑田交通防災担当課長。

○総務課交通防災担当課長（畑田正明君） 備蓄品ということで、今備蓄している物としましては、毛布が275枚あります。あと、冬場に限りませんが、アルファ米が100グラムのもので500袋、水2リッターが126本、あと石油ストーブです。これは石油ポータブルということで7台、カセットコンロが3台。冬型の災害に対応する備品としてはこの程度しか今備蓄しておりませんが、今後、来年度以降、年数を踏まえて徐々に予算要求しながら、特に発電機、当然、冬になりますとやはり電気がなければなかなか暖もとれないというようなこともあり、石油ストーブもございしますが、大きな避難所等になりますとやはり発電機等も必要になってくるのではないかとということで、26年度以降の予算の中で徐々に整備していきたいと。そのためには近々備蓄計画あるいは備蓄方針、そういうものを作成しながら段階的に必要な備蓄の整備を進めていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。わかりました。購入という予算要望ももちろん重要ですが、例えばですけれども、臨海区の町内会は会館の中に電池点火式のストーブを2台導入しました。民間企業でも、こういったときにはファンヒーターはとまりますので、これではいけないと電池式を買った企業の話も相当聞いています。ですので、民間の登録、いざという

きに貸してほしいという民間の登録、状況によって貸していいというそういった登録の部分も含めて。ただ町がどんどん確保して倉庫に入れておくだけではなくて、そういった部分も考えて、備蓄計画や備蓄方針についてお示しいただいたときにまた改めて議論させていただきたいと思います。

こういった不安な避難所生活を強いられる中、最も安心を生む情報について議論を移していきたいと思いますが、事業者にとっても対応を左右する情報管理に当たっては、特に北海道電力とのホットラインの整備状況があります。今回は白老町の庁舎は停電しませんでしたので平時の電話状況で結構だったと思うのですが、さきの停電の教訓を踏まえて北電とのホットラインの整備状況がどのように図られているのか。並びに電気のいらぬ電話など、昔黒電話とよく言いましたけれども、電気のいらぬ電話などの整備状況、いざという停電時の情報のホットラインの整備状況について。

○議長（山本浩平君） 畑田交通防災担当課長。

○総務課交通防災担当課長（畑田正明君） 停電の場合の北電との連絡体制ということで、昨年11月の大規模停電以後、北電室蘭支店の方も何度か役場のほうに足を運んでいただいて、今後の対策ということで町のほうと協議しております。その前段に北海道から昨年12月、突発的な停電における応急対応マニュアルというものが発表になりました。それは昨年11月の長期停電に対応したということで急遽つくられたものなのですが、北電あるいは北電と関係市町村の連絡体制を十分とれるように対応してほしいということも盛り込まれておまして、その中では停電になったら電話とかが使えないということで北電の職員のほうから災害時の連絡体制ということで、うちのほうで災害時優先携帯電話というものを持っておりまして、もし停電になっても災害時優先電話でのやりとりをしたいというようなことで電話番号も教えてあります。あとは、うちのほうで持っています衛星電話、そういうもので災害時の連絡体制を取っていききたいと。これは白老だけではなくて、室蘭支店が管轄している胆振西部から白老までの関係市町村に出向いて、各役所の非常時の対応、電話等それは確認されているようです。

それと、災害時の電話連絡等の連携もそうですが、このときに北電から言われたのは、常時北電のほうでも情報提供としてはインターネットとかそういう形で停電の状況とか回復見込み、そういうものは周知していきたいと。今停電になりましたら、随時その現場に行きまして北電の車でその周りの方々に周知、今停電ですと、いつ頃復帰しますということは従前もやってきたのですが、それも今後強化していきたいというようなお話は聞いております。実際、白老も昨年の11月以降何回か停電がありました。そのときも北電のほうから車が来まして、関係する地域に広報しておりました。そういうことで、これからにつきましては北電と町のほうで連携を取りながら、周知もそうですが、復旧見込みとかそういうことも住民にわかるような形で対応していきたいと思っております。

以上です。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

[8番 広地紀彰君登壇]

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。避難所については、その運営の具体的な話については後ろの項目に移しまして、続いて3点目に移ります。越波被害の護岸整備、河川改修工事など、海岸・河川管理対応についてです。まず海岸線保全対策について町としての考えを伺いますが、水産業、観光地域の拠点ともなっている虎杖浜地区の海岸線が、昭和40年代より波浪の越波による加工場の壁破壊等の施設被害が深刻化し、所管する北海道は直立護岸や消波工の工事も既に実施しています。しかし、近年大規模化する自然災害に起因する海岸侵食が著しく、特に大震災以降著しいです。越波、飛沫や騒音、振動による被害がたびたび発生して、ひどいときには、この間の台風のときは水産加工施設を波のしぶきが越えて、砂や越波が町道にまで流れ込んできています。周辺事業者や住民も自主対策を余儀なくされ、自費負担でブロックやアスファルトの舗装等を行っていますが、もう既に越波によりほぼ崩壊しまして、水槽に水を導く導水管も既に破損等が発生しまして、生命や財産の安全、事業継続に危機感を募らせている中、さきにこのような状況の抜本的な解決として、地域住民、各事業者の総意として離岸堤の早期整備や着工順番についての配慮、そして、既存直立護岸への緊急対策を白老町として、この海岸を所管する北海道に対して強く求めるようにというふうに要望しましたところですが、この被害と対応の必要性に対して町のお考え、そして、今後、道とどのような要請、対応をとっていくのかについて考え方を伺います。

○議長（山本浩平君） 岩崎建設課長。

○建設課長（岩崎 勉君） 虎杖浜海岸の越波被災についてでございます。町としては、あそこについては加工場とか町の重要な産業施設があるということ踏まえた中で、早急に北海道には越波の被害をなくすようなものを設置してもらいたいという形で要求は上げております。それにつきましても越波被害があるたびに北海道の管理部門のほうに連絡いたしまして、現地を把握しながら早急な対応をお願いしたという状況であります。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。わかりました。今、先般要望を上げたという話でしたので、そちらについての進捗の度合いが分かりしだい、しかるべきタイミングをもって地域住民のほうにもお示しできるような体制をとっていただければと思いますので、まず今は推移のほうを見守らせていただきます。

河川対策について伺います。洪水予測について、白老川水系のほうでは洪水予測と浸水の予測等もされているという整備されている状況は承知していますが、白老川については同僚議員のほうから精緻に質問ありましたので具体的な話は省きたいと思います。ただ、今町長からの行政報告にもあったとおり、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法と長い名前の法律が12月4日の参議院本会議で可決され、経済対策としての国土強靱化1.2兆円も含む補正予算のほうも示されていますが、こういった国もしくは関係省庁からの補助メニュー導入による今後の白老川、そういった国や関係諸機関との連携、補助メニュー導入による洪水対策について、町としてはどのようなお考えを持っているのでしょうか。

○議長（山本浩平君） 岩崎建設課長。

○建設課長（岩崎 勉君） 河川の洪水対策についてでございます。町が管理しているのは準用河川と普通河川でございます。それにつきましてはある程度整備が終わっているという判断の中で維持管理だけをしていこうというような今の体制でございます。2級河川につきましては、若干ウヨロ川のところで、石山の温泉区のところにちょっと浸水被害とかがありますので、早急な対策をお願いしてございます。

あと、町の管理している部分につきましては、今現在、何人かの議員の方からもちよっと心配だという話がありましたウトカンベツ川につきまして、いろいろと補助メニューを上部の役所と調整しながらやっております。その中で、今現在、来年度から下流からの土砂掘削等をやっているような形で概算要望を上げていけるのではないかと。来年、実際に現況調査いたしまして、一部着手すると。3年くらいかけてウトカンベツ川については、今河道にたまっている土砂掘削の対応をしていきたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。わかりました。準用河川や普通河川についてもクッタリウス川についての河床の掘削が図られるなど各種河川への対応が図られているというふうに認識はしているところですが、河川増水等への緊急対応について質問したいと思います。敷生川の造成、これは道の管理だと思いますが、もちろん町の担当課のほうも、頻繁に大雨が降ると橋桁のほうの観測を行っている状況は拝見していました。また、本年10月25日に発生した台風27号の影響によると思われるメップ川の橋桁が隠れるほどの増水がありまして、メップ橋のほうで国道のたもとのほうで一部の浸水被害もあり、また国道の閉鎖等も検討されたという状況も聞いていますが、この河川への緊急対応における当町の担当課及び関係機関との対応やその判断がどのように行われているのか。実態、具体的な説明と今後の方針について。

○議長（山本浩平君） 岩崎建設課長。

○建設課長（岩崎 勉君） メップの増水につきましては、それに繋がる敷生川本線が増水することによって内水排除ができなくなるという形でメップ川は増水します。その原因としましては、やはり波浪による河口部の閉塞という形が一番の原因となります。それにつきましては、管理している北海道のほうも雨が降って危険だというときは河口を観測して掘削等の対応はしているのですけれども、ただ、言ってしまえば波が高いときは掘削をしてももう半日もすると閉塞してしまうという状況がありまして、今その対応等は北海道のほうも苦慮しているところでございます。町といたしましては、メップ川が増水した場合に敷生川に向かないで直接海のほうに向くような体制も考えております。ただ、今回の10月25日につきましては思ったよりも急に増水してきたと。重機とかはある程度配置していたのですけれども、波が高いとか急激に増水したという形で対応ができなかったところもございます。ただその中で、敷生川の河口が抜けるとそれによってすぐメップ川の水位も下がっていくということなので、町としましては

敷生川の河口を確認しながらメツ川を直に向かうとか、その辺は今後も検討していきたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） わかりました。対応機関、関係機関や河川を管理している諸機関と当然協議が必要になってくる部分はあると思いますので、一定今の話で理解しました。

今国道の話も出ていましたが、町道、橋梁の災害対応強化と交通円滑化のほうに議論を進めてまいりたいと思います。こちらも今町道の改修計画が10カ年計画というふうに承知していただき、平成32年の終了となると今財政健全化プラン等とちょうど周期が一緒になっていて、非常に臨時事業費も限られた中での予算編成が進められている状況、これは私も十分に理解しています。ただこういった厳しい中だからこそ優先順位をきちんと持って進めていくべきだというふうに考えますので、厳しい、予算がない、だからその順番をちゃんと考えないといけないという趣旨です。それでこういった部分をきちんと優先順位をつけて進めていくという中で、町道改修計画、昨年度当時の建設常任委員会での所管事務調査や現地調査もさせていただきまして町道改修計画の進捗や達成度合いについても承知はしているところですが、実際に今一答目で総キロ数については示されていますが、この町道改修計画の達成度合いについて、さらに整備順番ありますが、これはきちんと明確化されていたはずですが、通行量、地域バランス、そういうさまざまな考え方があったと思いますが、町道改修計画の進め方と考え方について。

○議長（山本浩平君） 岩崎建設課長。

○建設課長（岩崎 勉君） 町道補修改修計画、これは22年から10カ年という形で計画しています。その中の進捗率であります。今現在、ことしも合わせれば大体5,128メートルやっている形でございます。それは思ったよりも町のほうも予算をつけていただきまして、それなりに計画というか進捗はいいのかなという判断をしています。その中で優先順位という話でございます。この改修計画をつくったときには交通量とか重要度、それと老朽化の進捗である程度判断してこの順位を決めております。ただその中で、現況でやはり交通量の多いところは交通量の少ないところよりも老朽化がちょっと多いと。そうすると22年度で製作したより若干ほかの路線の路面状況が悪いとかそういうところもあります。そういうところに予算をいただいた中で、現況を判断した中で、早急に補修していきたいというところをやらせていただいているのが現状であります。この前建設常任委員会でお示ししたのが本当は優先順位ですけれども、その優先順位の中でまたやるところの、ちょっと変なのですが、老朽化という路面状況をもう一度確認して、その中で早めるものと遅めるものを現状では決めているという状況でございます。進捗率ですけれども、それは今のところ路線数でいけば36%、延長でいけば24%の進捗率になっております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番です。進捗率としては若干厳しい部分もあるのかと。ただ、この

厳しい財源の中で道路の改修等を進めていて、実際に去年行った所管事務調査により指摘した一部町道についてはもう改修が既に実施されている状況も見受けられまして、頑張っってやっっているというふうに理解はしています。その現況優先順位として、当然やっぱり通行に支障を来たしかねない部分については優先させているという考え方は理解できますが、実際にまだ多くの道路が整備を待つ状況にあります。その中で、例えばですが竹浦2番通り、これも仮称苫小牧登別通りで鉄北幹線の重要な一環をなしており、この鉄北幹線については第3次の緊急輸送道路にも指定されているというふうに認識していますが、こういった整備についての指針にさまざまな地域バランス、そして通行量、そして改修の必要性、そういった部分の中にいざというときの防災危機管理という考え方を持って整備を進めていくべきだと考えますが、そちらについての考え方についてはいかがですか。

○議長（山本浩平君） 岩崎建設課長。

○建設課長（岩崎 勉君） そこについては、今は検討していないところでございます。それは今後検討していきたいと思っています。

あと、竹浦2番通りについてですけれども、現状で今竹浦2番通りについては補助事業の中で実際にやらせていただいております。国からの補助金見合いで整備していくという形ではやっておりますのでご理解願います。ただ、多分議員が言っているのは竹浦小あたりの駅前のところの冬期の段差のことも言っているのかと思うのですけれども、そこにつきましても、今やっている竹浦2番通りの補助事業がある程度めどがつけば、そこに補助事業を延伸していくという考え方で今は計画しておりますので、ご理解をお願いします。

○議長（山本浩平君） それでは、ここで暫時休憩をいたします。

休憩 午後 2時19分

---

再開 午後 2時30分

○議長（山本浩平君） それでは、休憩前に引き続き一般質問を続行いたします。

8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。一定理解しているのですけれども、やはり危機管理、いざというときの災害関係に対しての道路という考え方を持つべきだと考えます。滑空場線の整備が、緊急輸送施設に指定されている白老滑空場へつながる道路だというエビデンスで整備がなされたというふうに私は認識していますが、そういったような今後の整備に対しての安心・安全なまちづくりのためにも、そういった具体的にどうなるかという部分は個別に考えていく必要があると思います。ただ、基本的な考え方として、危機管理や防災に対しての強いまちづくりの観点からそういった物差しを持つべきだと考えますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 岩崎建設課長。

○建設課長（岩崎 勉君） 議員の言うとおりでございます。現状の中でいきますと、それよりもまずは安全交通を確保するという方向で今は道路計画をやっっていくたいというふうに考え

ております。その中でそういう対応もできればというふうに考えています。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。当然それは災害対応だけでなく、事故防止や交通円滑化というそういう観点からの整備を重点的に進めていきたいと。ただそこに附随するような形であっても、地域に対しての安心・安全や防災ということは考えていきたいという答弁だというふうに理解しました。当然そこは大事なことだと思います。

そこで、事故防止や交通円滑化の観点からも若干質問していきたいと思いますが、橋梁改修計画についてです。こちらについて橋梁の老朽化や耐震化の問題というのは全国的なもので、本町における橋梁の長寿命化計画の進捗についても調査は図られているというふうに一答目でありましたので理解しました。この診断結果を踏まえて本町における橋梁改修方針が町民や議会に示されるのはいつ頃になるのでしょうか。そのめどとして答弁願います。

○議長（山本浩平君） 岩崎建設課長。

○建設課長（岩崎 勉君） 今現在3年かけて今年度で橋梁調査は全部終了します。今後ある程度のものを策定しまして学識経験者の意見をいただくという形でございます。それが終われば今年度中にそういう長寿命化計画が国土交通省で認定されるという形でございます。そこで補助事業に入っていけるというふうに考えております。今のところの進捗状況としては、大体ある程度策定は終わっていますので、85%ぐらいは策定できているのではないかとというふうに考えています。

以上です。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。その橋梁の改修計画が今年度の調査結果を受けて策定されるということです。これが来年度中ぐらいになるという理解でまずよろしいでしょうか。

○議長（山本浩平君） 岩崎建設課長。

○建設課長（岩崎 勉君） この橋梁の長寿命化は、こういう形で補修をしていけば将来的に橋についての補修費が削減できるということでの計画でございます。今後につきましては今の橋梁長寿命化計画を策定するものとは別に、今後は町の財政状況とすり合わせをしながら計画を決めていかなければならないというふうに考えています。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 財政健全化のほうまで踏み込めませんので、そのあたりとの整合性の中でまた舞台を移していきたいと思います。

事故防止や交通円滑化の観点からも橋梁の部分を含めて改修を図っていきたいという話でしたが、例えばですけれども、やや具体的な話になりますが飛生橋などは橋幅も狭い上に作業道路としてダンプカーが往来する通行に非常に注意を要する橋となっております、さきの議会町



民懇談会でも強く整備や改修の要望が出されていきました。これからのその診断があつてからという部分になると思うのですが、今現段階において町内の各橋梁の中で重点的に整備が求められているという把握実態について、現時点で結構ですので答弁願います。

○議長（山本浩平君） 岩崎建設課長。

○建設課長（岩崎 勉君） 現状でいきまと、まず長寿命化の中で128橋を全部修理していくのは今の財政状況では難しいのではないかと。その中で第三者被害を及ぼす橋とか、先ほど議員が言った緊急輸送道路の部分とか、あとは主要な町道そういうものを合わせて大体33橋について10年間で補修をしようという形で考えています。その中には先ほど言われた飛生橋も補修をすると。言ってしまうと架けかえは難しいと思います。現状でいけばまだ長く持たせるような橋でございますので、幅員を広げるといことは考えない中で車両が交差できるスペースをもうちょっとつくるとかそういうところを考えながら対応していきたいと思っています。

あと、ウヨロ橋です。石山の温泉区にある部分の上流にある橋については、早急に修理をかけていかなければならないというようなことでは理解しております。言ってしまうと33橋をある程度修理すればそれなりにこの長寿命化計画は成り立つというふうに考えています。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。わかりました。今具体的な部分が進められていますが、こういった部分と合わせて今後診断結果をもとにした議論のほうを進めてまいりたいと思いますので、現段階においては今の答弁について結構だと思えます。

この4点目の最後の質問になりますが、担当課のほうの取り組みが進められて、今国道36号線についても萩野12間道路と国道との交差点の周辺が混雑道路指定を受けたというふうに報告を聞いています。苫小牧地方総合開発期成会要望事項にも道路整備のほうが進められているというふうに伺っています。こういった道、国との連携も含めた今後の町内の道路の主要懸案の解消の方向性についての取り組みについて、今実際に北海道の関係でいえば、竹浦2番通りから北吉原西通りの柏洋団地に抜ける道路で変速交差点になっている部分がありますが、あそここの部分の解消は毎年のように議会の町民懇談会の中でも出されています。担当課でも十分認識されていると思います。ただこの部分についてはやはり国、道を初めとした関係機関との解消の方向性についてのすり合わせが必要な部分があると思います。こういった町内の道路の主要懸案について、改修の方向性と取り組み方針について答弁願います。

○議長（山本浩平君） 岩崎建設課長。

○建設課長（岩崎 勉君） 今現状ではそういう形で先ほど議員が言った北吉原西通りと竹浦2番通りの交差点の変則交差点とか、あと言ってしまうとポロト社台線とかそういうものにつきまちは大がかりな事業になりますので、国の補助金をいただいた中で計画を立てていきたいと思っています。ただ、今はそれなりに竹浦2番通りとかの改修をやっておりますのでそこをある程度重点的にやっていきたいというふうに考えております。そのめどがつけば改めてそういう交通の支障のあるところについて国と協議していきたいというふうに考えています。変則交

差点につきましても竹浦2番通りに含まれておりますので、そこについても今後進捗状況の中である程度整備の方向にいけるのではないかというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） わかりました。

5点目についてですが、若干重複する部分もありますので簡潔にお答えいただければ結構だと思います。自衛隊を初めとした人命や財産を守る諸機関との連携についてです。緊急輸送施設に指定されている白老滑空場は災害時陸上自衛隊のヘリポートとしても利用されることになっており、平成12年の有珠山噴火時にも活用されているというふうに認識しています。また、市街地から離れた立地を活用して滑空場防災危機管理の訓練施設としての活用の検討ができるのではないかというふうに私も考えています。陸上自衛隊とは、白老駐屯地はもちろんのこと第71戦車連隊との連携も図られ、白老町に気象庁からの警報が発令された際には必ず自衛隊側からも異常はないですかというような状況の照会を受けているというふうに伺っています。さらに警察も含め人命や財産を守る諸機関との連携を一層発展させるために、今食育・防災センターの利活用に向けての協定も進められているというふうに認識しています。こういった白老町民の安心・安全一層を高めるために自衛隊や警察を初めとした危機管理における諸機関との連携についての町側からの見解と方向性について答弁を求めます。

○議長（山本浩平君） 畑田交通防災担当課長。

○総務課交通防災担当課長（畑田正明君） 災害時における自衛隊等との連携と関係機関との連携ということで、今議員おっしゃったように大雨とかの警報時には当然職員も出ますが、各関係機関、特に71戦車連隊あるいは気象台、あるいは苫小牧警察署のほうと常時情報交換をして、特に自衛隊においては災害時というような形も想定した中で随時警報時は役場の職員と同じように待機していただけるというふうに聞いております。もし自衛隊派遣というような形になった場合もすぐ対応していただけるというような形で、平時においても関係機関と連絡を密にして情報の交換等を実施していきまして、災害が大きくなった時点ではすぐ対応できるような形で対応している状況であります。今後につきましてもこの連携を密に当然していかなければならないと思っていますし、特に今回10月に防災訓練がありました但那ときも71戦車連隊には参加していただいたのですが、白老町にあります白老駐屯地の隊員にも今回の本部連絡員という形で本部に入っていざというときの71と白老町の間に入った形の連絡体制がとれるような形そういうことも考えられますので、白老駐屯地にも今回防災訓練に参加していただいて、そういうような対応もしております。以上のようなことでこれからも関係機関と連携を密にして災害時に即対応できるような体制づくりは進めていきたいと思っております。

以上です。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。わかりました。関係機関との協議の話ですが、6点目の防災訓練のほうに移ります。本年10月29日に行われた北海道と連携した北海道防災訓練と

して、モデル町としての白老町の防災総合訓練の成果と課題については一答目で理解しました。この中で具体的に毎回指摘されて十分認識されていると思うのですが、防災無線なのです。聞き取れないということでこれも担当課からは基本的に屋外にいる方に向けてという防災無線の整備の考え方があるということは伺っております。それはそれで理解していますが、現状で最も町民が頼りにしている非常放送という場合はやはり防災無線というものになってくると思います。これは実際さきの議会の中でも再三サイレンの活用もしてはということで消防との連携によるサイレンの吹鳴という部分が出ていましたけれども、具体的に情報伝達の手段については防災無線の部分の整理についてどのようにお考えでしょうか。まずその基本的な押さえについて伺います。

○議長（山本浩平君） 畑田交通防災担当課長。

○総務課交通防災担当課長（畑田正明君） 防災無線についてのご質問であります。今回の防災訓練においても防災行政無線を活用したわけですが、参加者へのアンケート等を実施した結果、やはり防災無線は聞こえたか聞こえないかという形になりますと聞こえないといいますが、聞こえているのだけ何々を言っているのかわからないとかそういう部類の回答が7、80%ございました。今回なぜ聞こえなかったかということにつきましては、防災無線49基ございますが、一斉に発信されたということで共鳴という部分もあるというのが1点と、あともう1点としては当日自衛隊のヘリもそうですが開発建設部のほうでもヘリを出して上空を飛んでおります。そういうようなことも1つの要因というふうには思っておりますが、総体的にアンケートでは聞こえなかったとか何を言っているかわからないというようなお話を受けて、防災無線は今49基あるけどそれを10基、20基ふやして、そうすれば解決できるというような問題でもないというふうに認識しています。財源の問題は別にして、もし立てられるとすれば10基、20基立てて100%町民に全部聞こえるというふうな形にできるかと、それはなかなか難しい。逆に共鳴というような部分もあります。難しいという状況下において私どもが今できる防災無線の代がえの手段として、防災無線は当然主に考えています。ただ、そのバックアップとして今回も消防のほうをお願いをして防災無線終わった後に同じような形で消防のサイレンを鳴らしてもらうというようなバックアップの1つの手法として取りました。アンケートの中では消防サイレンは非常によく聞こえた、これはいいのではないかというような声を多数受けております。そういうような形で、防災無線は手段ですけれども、それをカバーできる消防サイレンもしかり、あと今回消防のほうで退避訓練という形で消防車あるいは救急車において各地区を回りまして避難の周知もしております。それも防災行政無線の代がえではありませんけど、バックアップの一つの方法かと。あと緊急携帯のメール、それも一つの方法。いろいろな形の中でできる範囲のものを使って、自分たちもそこでは自助、共助も含めてやはり自分の命を守るためには当然防災無線という手法もあります。いろいろな手法があると思えますけど、例えばテレビ、ラジオというのも身近なものとしてそういう媒体等を使って情報を得るということも肝心かと。そういう意味では当然防災無線の必要性というのは私ども認識しておりますけど、それをカバーできるものを自分たちでも考えていかなければならないだろうというふうに思っております。

て、今後それが何かという部分では検討をする必要があるというふうに考えています。

以上です。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番です。まずサイレンとの連携が凶られたという部分で、そちらについては結構なことだと思います。サイレンの鳴らし方だとかサイレンが鳴ったら窓を開けてだとかそういった啓発方法含めて今後改善に取り組んでいただきたいと思います。この防災無線というのは限界がどうしてもあるという部分は認識しています。それで、実際に昨年1月の断水被害の中でも防災無線で報告をした後に帰宅をした方が断水の状況がわからず問い合わせが殺到したということを知っていました。早く復旧するのであれば当然そんなに急がないし避難とかもしなくてもいいわけですから、一日ぐらいなら我慢できたのにといい声がたくさん私のもとにも寄せられました。これは実際に非常に難しい部分だと思うのです。停電被害が起きるとテレビやインターネットも使用できないので情報がなくていつまでどう対応していいのかわからないという本当に辛い日々を情報がなければ送らなければいけない。こういった際に大活躍したのはさきの停電の被害のときのラジオでした。ラジオは電池で聞けるので公共放送をずっとつけっぱなしにしまして停電情報と聞くとみんなシッと聞いて聞けるぐらいラジオを頼りにしていました。ただ、ラジオも弱点がありまして全道版だとどうしてもきめ細やかな情報は伝わりません。非常に今財政の状況が厳しい中なので十分理解しているのですが、ぜひ協議を進めていただきたいと思うのは、細かな充実した情報を伝えてくれるFMラジオ放送局との協議です。室蘭市を中心に白老町は一部適応となっていますFM放送局が室蘭市にありまして、伊達市にも出張所を設けてやられています。こちらは災害情報を、協定を結んで30分置きに放送しています。これは記録が残っているのですけれども、ことしの10月25日の登別市からのお知らせがありまして、これは来馬川が危険判断水位を午後12時50分に超えたことが報告されて午後2時から避難準備情報発表。さらにお年寄りなど避難に時間がかかる方は登別市民会館や幌別中学校に避難可能だと刻一刻とあるのです。午後3時30分現在では登別市民会館には30名、幌別中学校には15名という避難状況、そして被害の状況、市道の一部での道路の決壊の情報、そして通行どめの情報、そして小中学校の一斉下校についての情報すらラジオを聞けばわかるのです。青葉小学校の3年生以下が下校しましたと、これは保護者の方が聞いたら対応できます。危機時に集団下校します。でも家に誰もお家の方がいなければ対応できないのです。だからこういった情報は本当に便利だというふうに改めてFM放送局の価値を再認識したところですが、これはもちろん出力の許認可もありますのでなかなか難しいところですが、伊達市についてもFM放送を防災に活用するという取り組みが進められているというふうに伺っています。白老町はエリアが厳しいです。聞き取りにくいのは十分認識しています。ただし状況がよければ苫小牧市でも聞くことができます。こういったFM局との防災協定の協議を進めて、まずは諸条件の整理を進めるべきだと思いますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 畑田交通防災担当課長。

○総務課交通防災担当課長（畑田正明君） FMラジオ等での防災情報の伝達ということだと思います。それで、今議員おっしゃられたように伊達市においては先ほどお話ありましたように室蘭にFM放送局、室蘭まちづくり放送株式会社というところで通称FMビューというラジオ放送局がありまして、そこを利用しまして伊達市では防災情報なり地域情報を聞くことができていたと。ただ、当時できていたのですが、伊達市全域が100%聞こえたかというところでもないようです。それで、伊達市においては中継局をつくらないかというような話が先ほど言いましたFM放送局のほうからありまして、その中で伊達市のほうもそういう形で中継局を伊達市内に立てれば伊達市全体がFM放送を聞けるということであれば大変ありがたいことであるからやりたいというような話でFM中継局を立てる助成金、それを幾らか出して立てたそうです。立てましたら、やはりいろいろな先ほど議員おっしゃいましたように24年8月に伊達市さんとFMビューさんと災害協定を結んで、災害時だけでなく通常の地域情報の伝達という形の中でもそのFM放送を利用していききたいと。一番役に立つのが災害時の放送。ラジオ放送をして周知するということが協定の中で提供されたというお話は聞いております。それでは、白老町はどうなのだと、一部聞こえているというようなお話、苫小牧も一部では聞こえていると。確かに虎杖浜地区とかやはり室蘭の放送局に近い地域では聞こえる箇所もあるらしいというふうな話は私も聞いています。それで、白老も聞けるような形でFMビューと協定できないのかというようなことになると、放送法の関係から隣接するまちに対しては中継局を立ててそういう対応はできますが、隣接していないまちについては立てることができない、エリアには入らないというような形になっているそうなのです。そうすると白老町でFMラジオを活用するということになれば、まずはFM局を立ち上げる。例えばNPOとかそういう団体があってそういうところで放送局を立ち上げて、そういう形で白老町の中でFM放送をかけて災害時の情報とか平常時の連絡でもいいですが、そういうようなことをやっていく放送局が立ち上がった中で災害時の放送というものをやる、放送ができるというような状況になっていまして、今現在白老町でFM局を立ち上げるというようなことが可能か不可能かこれはわからないのですが、そういった体制づくりをしなければFMラジオというものを白老町独自で聞くことはできないというような状況になっております。内容としてはそういうような形で、私も伊達市のほうに聞いた中ではそういうようなお話を聞いておりまして、電波法とか放送法の中で今現在の白老までのエリアの拡大というのはなかなか難しいというようなことでありました。

以上です。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番です。わかりました。私も放送法のほうまで調べて、実際に困難があるというのは十分に認識しています。許認可が出力のキロワット数まで全部厳しく規制されていますので、そういった部分がなかなか白老町までということをきちんと網羅できるかどうかという問題はまだ残っていると思います。ただしこれが実際登別市さんまでのエリアの中でどういう考え、登別市さんとの協議などそういう話はまだ承知していません。なので実際に

どういう形でなっていくのか。苫小牧市さんの取り組み等もあると思いますので、近隣市町村の取り組みの進捗を見極めながら、とにかく防災無線だけに頼らない情報の伝達手段というのは検討を進めるべきだというふうに考えています。

避難所の運営のほうに移りますが、こちらについては先ほどの一答目であったとおり避難所の運営基準が必要だということです。これをぜひ町として整備してほしいということです。実際トリアージという言葉聞いたことがある方も多いと思います。医療で使いますが、調べましたら対応人員や物資などの資源が通常時の規模では対応しきれないような非常事態に陥った場合において対象者の優先度を決定して選別を行うのです。避難所の運営で何が大変だったかと登別市さんに聞いたら、救援物資が足りないときが大変だったと。おにぎりが足りない、毛布が足りない、ストーブが当たらない。そういった部分に対して誰を優先するのか。きのう当たっていないとかけんかになったとか、うちの子が大変だとか、熱が出たとか大変だったというのです。しまいにはペットを連れて来てもいいのかとかそういったことがたくさんあって、私たちが登別市議会議員の方たちと一緒に合同の研修会も開きました。こういった避難所に対して指針がなければ、ただの欲望のぶつかり合いのけんか、争いの絶えない場と成り果ててしまいます。ですので、公的機関として白老町として避難所運営の基準をぜひ整備していただきたいというふうに考えます。今認識したところだということでこの答弁で結構ですが、今後についてはどのようにお考えでしょうか。

○議長（山本浩平君） 畑田交通防災担当課長。

○総務課交通防災担当課長（畑田正明君） 避難所運営の基準についてということで、どういふふうに考えているかというご質問でした。避難所運営のルールにつきましては、東日本大震災を踏まえて平成25年6月に災害対策基本法が一部改正になっております。この中で避難所における生活環境等に必要な措置を講ずるよう規定されまして、その後25年8月に内閣府より避難所における良好な生活等の確保に向けた取り組み指針というものが出されております。指針の中身としては避難所基準や良好な生活確保の取り組み方法を明確にしておくこととあります。それと、指針なり基準をつくる場合にも計画自体のページ数が多くならないように誰でもそれを見れば役場の職員であっても町内会の人であっても誰でもすぐ避難所運営ができるような形をとりなさいと。ですから、長たらしくと言いますか何百ページもあるようなものではなくてすごく簡潔にわかるような指針にいなさいというようなことも中には入っております。そういうようなことから、当然町のほうとしても今後避難所基準あるいはルールをつくるような形にしなければならないというふうに思っております。

以上です。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。わかりました。まず今認識したというところで理解しましたので、今後実際の必要性、その他に鑑みてそちらの整備のほうを検討していただきたいと思います。

最後に移ります。7点目、白老の自助・共助を発展させるということで、まず本町においては自主防災組織率、現時点で何%になったか。

また、防災マスターの育成についても取り組まれています、その進捗についてまず答弁をお願いします。

○議長（山本浩平君） 畑田交通防災担当課長。

○総務課交通防災担当課長（畑田正明君） 1点目の自主防災組織率です。25年4月1日現在ですが約73%になっております。ちなみに1年前の24年4月については66%、23年4月については約43%になってございます。

地域防災マスターの関係ですが、これにつきましては9月の一般質問の中でも答弁させていただいているのですが、あの時点では1名ということだったと思いますが、その後2名の方が地域防災マスターの資格を取りまして、現在3名となっております。

以上です。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） まず実際の組織として整備を進めるというそれについては理解しています。実際災害対策法に共助を推進すると定めて取り組まれてきているこの自主防災組織率ですが、これは2012年4月1日時点では全国では活動カバー率、つまり人口としては75.8%まで向上してきているというのが総務省の調べでした。ただ、ちょっと年限違うのですけれども、内閣府で行った2005年6月実施の世論調査の中で、2005年時点は64.5%の組織率でしたが、自分が自主防災活動へ参加しているというふうに認識している割合は19.1%にとどまったのです。例えば、白老町において町内会に入っているのだけど自分がその一員だという認識が足りないという部分、そこの乖離が見られました。それで、今こういった地域住民の意識を巻き込んだ積極的に活動に繋げていかなければいけないというふうに考えます。そのためには今担当課が中心となりまた社協も頑張って防災に対しては啓発に取り組んでいて、防災出前講座など自助・共助を推進する取り組みを続けてきていますが、こういった社会教育はもちろん学校教育においても釜石の奇跡とも言われた率先避難者たれということで、学校教育の面からも危機管理についての教育を徹底してきたというこの動きの中で、ぜひこういった防災出前講座等を通した社会教育、そして学校教育の場面においても町がイニシアチブをとってソフト面での防災意識の高い白老町へ推進すべきだというふうに考えますが、それについてはいかがですか。

○議長（山本浩平君） 五十嵐教育課長。

○教育課長（五十嵐省蔵君） 学校教育における防災教育ということですが、学校においては日ごろよりいっどこで起きるかわからない災害に対して児童生徒に対する防災教育、防災意識を高めることが大事であると考えております。それで、各学校においては毎年地震、津波、火災等を想定した避難訓練を実施しておりますが、特にことしにおいては10月29日に全町一斉の総合防災訓練に小中全8校が一斉に避難訓練を実施しております。また、新たにことしから室蘭气象台と連携して防災教育を実施しております。今年度につきましては社台小学校、白老

小学校、虎杖小学校、白老中学校、それと緑丘小学校PTAおやじ部が独自に气象台と連携した防災教育を取り組んでおりますが、その中では地震、津波、火災、噴火が発生したときの避難方法や防災への備えだとか、あと地震、津波のイメージトレーニング、それから地震や津波、大雨や洪水、台風などの災害から身を守るための知識、自助、共助、公助の大切さについて学ぶ講座、それから地震、津波、噴火への安全な避難方法等の防災教育を行っております。

以上であります。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

〔8番 広地紀彰君登壇〕

○8番（広地紀彰君） 8番、広地です。ぜひ避難の考え方、私自身も自分の経験からいうとまずきちんと担任が引率をしてグラウンドかどこかに並ばせて点呼をとってというような流れの中での避難訓練だと思いますが、今の考え方でいくと例えば率先で避難しなさいと、逃げなさいと、大人に頼るなどそういったことも取り組まれて、実際に高い成果を上げています。そういったことも考えながら今後の避難訓練の充実をぜひ求めたいと思います。

最後に町長にお尋ねします。町民の生命財産を支えるのは町の使命だと認識しているかと思いますが、それを公助ともし言うとしたら、それを果たすためにも国、道、関係機関と連携して、さらに民間の活力も導入しながら整備を進めて、そして自助、共助をぜひ啓発していくとそういった防災に強い白老町強靱化をすべしという趣旨で私きょうは一貫して質問してまいりましたが、町長がお考えになります町防災対策の現状認識、そして、今後防災に強い白老強靱化にどう向かっていくのか。その考え方について。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 一答目にお答えした部分と重なるのですが、災害の大きなものと小さなものとありますし、災害の内容によってはいろいろな関係機関と連携をとりながら進めていかなければならない部分があると思っております。また、災害については日ごろより防災訓練、防災の啓蒙活動など、あと減災、そして避難所、避難訓練、避難経路等々もありますので、その辺を公的な立場、行政として町民にどういうふうにし示意識の醸成をしていただくかというのがまず大事だと思っております。自助、共助、公助という言葉が防災にはたくさん出てくるのですが、実はこれは順番も大事でありまして、まず災害にあったら自分で自分の命を守ると先ほど議員おっしゃっていたとおりでございます。まず自助です。その次に共助がきて自助、共助でも賄えない部分を公助で進めていくという、言葉の順番にも大変意味があると思っております。だからといって行政が3番目にくるというわけではないのですが、行政のほうもちゃんと自分の命は自分で守りなさいという啓蒙活動を進めていきながら、どういう形で町民の生命を守るかということと一緒に考えていかなければならないと思っております。

ことしも全町一斉上げて防災訓練もさせていただきました。そこにはいろいろな関係機関との協力や連携を取りながら進めさせていただいたのですが、その中によかった点と悪かった点と反省をしなければならない点も出てきましたので、この辺をしっかりと反省して、また次の防災訓練につなげていきたいと考えております。



○議長（山本浩平君） 以上をもちまして8番、広地紀彰議員の一般質問を終了いたします。